

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書 (用地業務)

令和3年度において、徳島市が発注する用地取得事務に関する業務に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書類及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

徳島市長 殿

郵便番号

 -

フリガナ

本店所在地

フリガナ

商号又は名称

役職

フリガナ

代表者氏名

電話番号

FAX番号

書類作成担当者

書類作成者
電話番号

営 業 所 一 覧 表

営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
			FAX番号
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すると共に、() 内に連絡担当者名を記載すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地左詰で記入すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。

様式第3号

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請け又は 下請けの別	件 名	測量等対象の規模等	業 務 履 行 場 所 の のある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
						完 成 (予 定) 年 月	年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な完成業務について記載すること。
- 3 下請けについては、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」には下請け件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技術職員数調

NO	氏名	生年月日	住所	資格及び免許等			雇用 保険 加入 状況	健康 保険 加入 状況	備考
				法令等による 免許の種類	登録部門	選択科目			

上記技術職員数調のとおり相違ありません。

所在地
 商号又は名称
 代表者職氏名

技術職員数調 [記入例]

NO	氏名	生年月日	住 所	資 格 及 び 免 許 等			雇用 保険 加入 状況	健康 保険 加入 状況	備 考
				法令等による 免許の種類	登録部門	選択科目			
1	阿波 二郎	S35. 1. 1	徳島市幸町1丁目	司法書士、土地家 屋調査士			有	有	
2	四国 三郎	S40. 1. 1	徳島市幸町2丁目	補償業務管理士	土地調 査、物件		有	有	

上記技術職員数調のとおり相違ありません。

所 在 地 徳島市徳島町1丁目
 商号又は名称 徳島事務所
 代表者職氏名 徳島 太郎

徳島県内の営業所等届出書

令和 年 月 日

徳島県内に営業所等がありますので、次のとおり届け出します。

商号又は名称		
徳島県内の営業所等	営業所等の名称	
	営業所等の所在地	〒 ー 徳島県
	所長等の役職・氏名	役職： 氏名：
	電話番号	TEL： ー ー
	ファックス番号	FAX： ー ー
	年間委任の有無	<input type="checkbox"/> 徳島県内の営業所は年間委任を受けています。 <input type="checkbox"/> 徳島県内の営業所は年間委任を受けていません。 ※該当の□欄にレ印を記入、または■にしてください。

(注) 徳島県内に営業所等有る場合のみ提出してください。徳島県内に営業所が無い場合は、提出の必要はありません。

誓 約 書

令和 年 月 日

徳島市長 殿

主たる営業所の
住所又は所在地

商号又は名称

ふ り が な
氏 名
(代表者の氏名)

私は、自己、自社の役員等又は自社が、徳島市が発注する用地買収に伴う、権利登記、表示登記、鑑定業務及び補償コンサルタントに係る一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請にあたり、次の事項に該当しないことを誓約いたします。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。

また、参加資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて、承認いたします。

- 1 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であると認められる者
- 2 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる法人、その他の団体若しくは個人
- 3 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者
- 4 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
- 5 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 6 徳島市との契約において、下請契約、資材・原材料の購入契約、再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められる者

受 付 番 号

業者カード (用地業務用)

商号又は名称	フリガナ		TEL		
	商号又は名称				
代表者氏名	フリガナ		FAX		
	職氏名				
本店の所在地	フリガナ		TEL		
	所在地	〒	FAX		
県外業者	※委任先の名称		TEL		
	※委任先の所在地	〒	FAX		
	※受任者職氏名				
	※徳島県内の連絡先	〒	TEL FAX		
希望業務内容 (希望業務に○をつけてください) ↓		2カ年平均業務高 (千円)		【再掲：1年ごとに記入してください】	
		官公庁	民間	合計	
権利登記業務					→
表示登記業務					→
鑑定業務					→
希望業務内容 (希望業務に○をつけてください) ↓		2カ年平均業務高 (千円)		国土交通省登録 補償業務管理士 (人)	
		官公庁	民間	合計	全 体 県 内 全 体 県 内
補償 コン サル タ ント	土地調査				
	土地評価				
	物件				
	機械工作物				
	営業補償・特殊補償				
	事業損失				
	補償関連				
計					(実人数を記入) →
有資格者数 (延人数)					
技 術 士	一級建築士	技 術 士	電気・電子部門		
	二級建築士		機械部門		
	一級土木施工管理技士		情報工学部門		
	二級土木施工管理技士		応用理学部門		
	測量士		建築設備資格者		
	測量士補		建築積算資格者		
	環境計量士		第一種電気主任技術者		
	不動産鑑定士		第一種伝送交換主任技術者		
	不動産鑑定士補		線路主任技術者		
	土地家屋調査士		R C C M		
司法書士		地質調査技士			
技 術 士	総合技術監理部門		補償業務管理士		
	建設部門		公共用地経験者		
	農業部門		職員数 (実人数)		
	森林部門		技術職員		
	水産部門		事務職員		
	上下水道部門		その他の職員		
			合計		
資本金			(千円)		
自己資本額			(千円)		
営業年数			(年)		
ISO9000Sの取得状況					
ISO14000Sの取得状況					

※は、県外業者で該当のある業者のみ記入してください。

ISOの取得状況欄には有または無を記入してください。

受 付 番 号

業者カード（用地業務用） [記入例]

商号又は名称	フリガナ	トクシマソクリョウセツケイ	TEL 03-****-****
	商号又は名称	徳島測量設計(株)	
代表者氏名	フリガナ	トクシマ サプロウ	FAX 03-****-****
	職氏名	代表取締役 徳島 三郎	
本店の所在地	フリガナ	トウキョウト〇〇ク〇〇	TEL 03-****-****
	所在地	〒107-**** 東京都〇〇区〇〇	FAX 03-****-****
県外業者	※委任先の名称	四国支店	TEL 087-****-****
	※委任先の所在地	〒760-**** 香川県高松市〇〇	FAX 087-****-****
	※受任者職氏名	支店長 徳島 二郎	
	※徳島県内の連絡先	〒770-**** 徳島市幸町2-5 徳島事務所	TEL 088-6**-**** FAX 088-6**-****
希望業務内容 (希望業務に○をつけてください) ↓		2カ年平均業務高 (千円)	【再掲：1年ごとで記入してください】
権利登記業務	○	官公庁 10,000 民間 10,000 合計 20,000	直前2年前 16,000 直前1年前 24,000
表示登記業務			→
鑑定業務			→
希望業務内容 (希望業務に○をつけてください) ↓		2カ年平均業務高 (千円)	国土交通省登録 補償業務管理士(人)
補償コンサルタント	土地調査	○ 10,000	有 有 2 2
	土地評価		
	物件	○ 20,000	有 有 3 3
	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
計		30,000	30,000 (実人数を記入) → 4 4
有資格者数 (延人数)			
技術士	一級建築士	5	技術士 電気・電子部門 機械部門 情報工学部門 応用理学部門
	二級建築士		
	一級土木施工管理技士		
	二級土木施工管理技士		
	測量士	3	建築設備資格者 2
	測量士補		建築積算資格者
	環境計量士		第一種電気主任技術者
	不動産鑑定士	1	第一種伝送交換主任技術者
	不動産鑑定士補		線路主任技術者
	土地家屋調査士	3	R C C M
司法書士	2	地質調査技士 2	
技術士	総合技術監理部門		補償業務管理士 5
	建設部門		公共用地経験者
	農業部門		職員数 (実人数)
	森林部門		技術職員 15
	水産部門		事務職員 5
	上下水道部門		その他の職員 3
衛生工学部門		合計 23	
資本金	(千円)	10,000	
自己資本額	(千円)	50,000	
営業年数	(年)	20	
ISO9000Sの取得状況		有	
ISO14000Sの取得状況		無	

※は、県外業者で該当のある業者のみ記入してください。

ISOの取得状況欄には有または無を記入してください。